

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成29年6月1日 至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社キリン堂ホールディングス
【英訳名】	KIRINDO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	57,773	63,623	116,450
経常利益	(百万円)	751	1,147	1,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	121	636	635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	80	628	579
純資産額	(百万円)	12,547	13,221	12,667
総資産額	(百万円)	47,266	50,864	46,054
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.74	57.54	56.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.3	25.9	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,042	3,381	2,357
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,031	1,978	2,533
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	670	884	329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,078	9,623	7,335

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.15	35.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（小売業）

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社キリン堂が株式会社メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社共進薬局を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社キリン堂がメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成29年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社の計10社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学的リスクの発生や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、健康・美容に対する消費者意識の高まりによる追い風は感じられるものの、生活必需品に対する節約志向は依然として継続しております。さらに、業種・業態を越えた出店・価格競争が激化するほか、M & Aや資本・業務提携等の業界再編の動きが強まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化に努めるなど、国内営業基盤の再構築に取り組んでおります。

これらを実現するため、「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」の6つの重点課題（関西ドミナントの推進、既存店の活性化、調剤機能の強化、アシスタントスタッフの戦力化と作業システム改革、販売チャネルの拡大、不採算店のスクラップ）に基づく諸施策を実行しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 小売事業 >

セグメント売上高につきましては、新店寄与に加え、お客様の利便性向上並びに客数増加を目的とした既存店舗の売場改装（18店舗）、ポイントカードを活用した来店動機を高める販売促進、売場におけるヘルス&ビューティケアのソリューションテーマの提案やカウンセリング販売などから、増収となりました。

セグメント利益につきましては、前連結会計年度に出店した店舗を含む新店の経費負担を、増収に伴う売上総利益高の伸びでカバーした結果、増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア11店舗（内、調剤薬局併設型4店舗）、小型店4店舗（内、調剤薬局3店舗）の計15店舗を出店する一方、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。また、調剤事業の強化及び地域に密着した「かかりつけ薬局」拡充の観点から、当社グループの株式会社キリン堂が、平成29年5月、関西地区で調剤薬局4店舗を展開する株式会社メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社共進薬局が連結子会社となったほか、同年6月、地元企業から調剤薬局1店舗の譲受を行いました。さらに、同年6月、セントケア・ホールディング株式会社から調剤薬局のフランチャイズ展開並びに直営店舗1店舗を運営するメディスンショップ・ジャパン株式会社の株式取得を行い、連結子会社となりました。結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計363店舗）となりました。

	前期末	子会社化等による 新規増加店舗	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
ドラッグストア (内、調剤薬局併設型)	289 (33)	- (-)	11 (4)	2 (-)	- (-)	298 (37)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	53 (4) (24)	6 (-) (6)	4 (-) (3)	- (-) (-)	- (-) (-)	63 (4) (33)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	1	-	-	-	-	1
合 計	344	6	15	2	-	363

この結果、売上高は626億62百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は9億97百万円（同5.2%増）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが営む在宅医療サポート事業において、営業努力により増収となり、概ね堅調に推移いたしました。

海外事業におきましては、前連結会計年度において、当社グループにおける中国事業の統合を順次進めた結果、子会社であった6社が連結の範囲から除外されたため、減収となりましたが、先行投資による営業赤字が解消されました。

この結果、その他の売上高は9億60百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は636億23百万円（前年同期比10.1%増）となりました。さらに、前連結会計年度をもって連結子会社であった旧株式会社ニッショードラッグののれんの償却が終了したこともあり、営業利益は7億68百万円（同67.1%増）、経常利益は11億47百万円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億36百万円（同423.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億10百万円増加し、508億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加22億15百万円、受取手形及び売掛金の増加5億6百万円、たな卸資産の増加7億47百万円、有形固定資産の増加11億84百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億57百万円増加し、376億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加12億98百万円、電子記録債務の増加12億95百万円、短期借入金の増加4億円、長期借入金の増加8億13百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、132億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億8百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、96億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億88百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、33億81百万円（前年同期は20億42百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億47百万円、減価償却費6億41百万円、仕入債務の増加24億97百万円などの増加要因と、売上債権の増加3億80百万円、たな卸資産の増加6億73百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億78百万円（前年同期は10億31百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出16億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億47百万円、貸付による支出1億96百万円、貸付金の回収による収入1億41百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億84百万円（前年同期は6億70百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億円、長期借入金の収支による収入超過8億16百万円、リース債務の返済による支出1億7百万円、配当金の支払額1億41百万円、割賦債務の返済による支出1億27百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	11,332	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キリン堂協栄会持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	1,220	10.77
康有(株)	大阪府吹田市山田西3-22-22	887	7.82
寺西 豊彦	大阪府吹田市	702	6.20
キリン堂ホールディングス社員 持株会	大阪市淀川区宮原4-5-36	701	6.18
寺西 俊幸	大阪府吹田市	690	6.08
寺西 忠幸	大阪府吹田市	554	4.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	392	3.46
寺西 貞枝	大阪府吹田市	363	3.21
野村信託銀行(株)(キリン堂ホー ルディングス社員持株会信託 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	226	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	215	1.89
計		5,954	52.54

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行(株)(キリン堂ホールディングス
社員持株会信託口) 226千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 215千株

2. 野村信託銀行(株)(キリン堂ホールディングス社員持株会信託口)(以下、「従持信託」という。)が保有する自社の株式226千株は、従業員インセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入によるものであります。

3. 平成29年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	846	7.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,328,200	113,282	
単元未満株式	普通株式 2,906		
発行済株式総数	11,332,206		
総株主の議決権		113,282	

(注) 完全議決権株式(その他)の普通株式には従持信託が保有する自社の株式226,300株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂 ホールディングス	大阪市淀川区宮原 4 - 5 - 36	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(注) 従持信託が保有する自社の株式226,300株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	9,143
受取手形及び売掛金	2,148	2,654
たな卸資産	¹ 13,754	¹ 14,501
その他	3,108	2,924
貸倒引当金	10	21
流動資産合計	25,928	29,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,650	9,457
その他（純額）	1,950	2,327
有形固定資産合計	10,600	11,785
無形固定資産	247	401
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,267	4,718
その他	5,500	5,195
貸倒引当金	491	438
投資その他の資産合計	9,277	9,475
固定資産合計	20,125	21,661
資産合計	46,054	50,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,362	10,661
電子記録債務	6,873	8,168
短期借入金	400	800
賞与引当金	520	599
店舗閉鎖損失引当金	35	35
その他	5,702	5,993
流動負債合計	22,893	26,258
固定負債		
長期借入金	7,807	8,620
退職給付に係る負債	-	10
資産除去債務	1,215	1,276
その他	1,469	1,477
固定負債合計	10,492	11,384
負債合計	33,386	37,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	6,365	6,873
自己株式	238	184
株主資本合計	12,574	13,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	38
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	42	38
非支配株主持分	51	46
純資産合計	12,667	13,221
負債純資産合計	46,054	50,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	57,773	63,623
売上原価	42,541	47,253
売上総利益	15,232	16,370
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,865	6,197
賞与引当金繰入額	556	590
賃借料	2,989	3,234
その他	5,360	5,580
販売費及び一般管理費合計	14,772	15,601
営業利益	460	768
営業外収益		
受取情報処理料	230	259
受取賃貸料	157	199
その他	165	184
営業外収益合計	553	643
営業外費用		
賃貸費用	151	177
その他	110	86
営業外費用合計	262	264
経常利益	751	1,147
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	-	3
その他	1	0
特別利益合計	1	11
特別損失		
減損損失	193	93
その他	76	18
特別損失合計	270	111
税金等調整前四半期純利益	483	1,047
法人税、住民税及び事業税	330	405
法人税等調整額	52	9
法人税等合計	383	415
四半期純利益	99	631
非支配株主に帰属する四半期純損失()	22	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	636

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	99	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	-
その他の包括利益合計	19	3
四半期包括利益	80	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	633
非支配株主に係る四半期包括利益	25	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483	1,047
減価償却費	620	641
減損損失	193	93
のれん償却額	232	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	42
賞与引当金の増減額(は減少)	111	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	22	22
支払利息	40	38
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	7
関係会社株式売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	90	380
たな卸資産の増減額(は増加)	675	673
仕入債務の増減額(は減少)	1,881	2,497
その他の資産の増減額(は増加)	80	148
その他の負債の増減額(は減少)	41	280
その他	70	19
小計	2,892	3,682
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	39	38
法人税等の支払額	1,062	396
法人税等の還付額	232	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金の担保解除による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,000	1,663
有形固定資産の売却による収入	15	36
無形固定資産の取得による支出	6	17
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	8
関係会社株式の売却による収入	-	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	147
事業譲受による支出	-	105
貸付けによる支出	206	196
貸付金の回収による収入	147	141
店舗敷金及び保証金の差入による支出	160	100
店舗敷金及び保証金の回収による収入	103	8
その他の支出	33	60
その他の収入	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,978

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	697	400
長期借入れによる収入	1,600	2,400
長期借入金の返済による支出	1,370	1,583
リース債務の返済による支出	99	107
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	-	8
自己株式の売却による収入	-	53
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	141	141
連結子会社の第三者割当増資による収入	12	-
割賦債務の返済による支出	127	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	884
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,667	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	7,410	7,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,078	1 9,623

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社キリン堂が株式会社メディカルトラストの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社共進薬局を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社キリン堂がメディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首における、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「キリン堂ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する全ての社員を受益者とする「キリン堂ホールディングス社員持株会信託」(以下「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、平成28年11月より3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、社員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度237百万円、292千株であり、当第2四半期連結会計期間183百万円、226千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度243百万円、当第2四半期連結会計期間171百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
商品及び製品	13,666百万円	14,380百万円
未着商品	42	70
原材料及び貯蔵品	45	50

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年2月28日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高900百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成27年3月17日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高200百万円)

年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成29年8月31日)

当社のタームローン契約及び貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

(1) 平成26年9月25日付タームローン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高900百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は保証人(株式会社キリン堂)の2014年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(2) 平成29年3月14日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高400百万円)

年度決算期末及び第2四半期会計期間末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間又は2016年2月に終了する決算期の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(3) 平成27年3月31日付貸出コミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末借入金残高400百万円)

年度決算期末における借入人の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、8,850百万円及び直前の年度決算期末の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 貸出コミットメントライン契約

設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、これらの契約には財務制限条項がついており、条件に抵触した場合には、当該契約は終了することになっております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	4,500百万円
借入実行残高	400	800
差引額	4,600	3,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	8,835百万円	9,143百万円
流動資産の「その他」	243	479
現金及び現金同等物	9,078	9,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	141	12.5	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,048	725	57,773	-	57,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	285	285	285	-
計	57,048	1,010	58,059	285	57,773
セグメント利益又は損失()	948	57	890	430	460

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 430百万円には、セグメント間取引消去20百万円、のれんの償却額 232百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は193百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,662	960	63,623	-	63,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	252	252	252	-
計	62,662	1,213	63,876	252	63,623
セグメント利益	997	43	1,041	272	768

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去13百万円、のれんの償却額 19百万円、営業権の償却額 7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は93百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円 74銭	57円 54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	121	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	121	636
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,049	11,067,217

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間263千株であります。

2 【その他】

第4期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当について、平成29年10月6日開催の取締役会において、平成29年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	141百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月5日

株式会社キリン堂ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂ホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。